

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成19年～	根拠法令・例規等	備前市弱視等治療用眼鏡等 購入費助成事業実施要綱
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	こども課
	小項目	施策	04	子育て不安の解消	子育て支援係長 文田栄美
事務事業名		13	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業		このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	満9歳に達する日から満15歳に達する日までの児童	
目的 (何のために)	児童の弱視又は、斜視の治療用眼鏡等の購入に係る費用の一部を助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的とする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	未来を担う子どもたちの成長や子育てを社会全体で応援していくという意識の高まりや子育ての経済的支援をする。	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	保険適用とならない9歳以上15歳までの児童弱視等治療用眼鏡等購入に係る費用の一部を助成する。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	87	63	84
	必要人員	人	0.02人	0.02人	0.00人
	必要人員費	千円	202	161	32
	事業費計	千円	289	224	116
	国県支出金	千円			
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	289	224	116	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標名	説明	助成件数	4	5	4
対前年比	%		-	125.0%	80.0%
活動コスト	円		86,695	62,615	84,350
単位当たりコスト	円		21,674	12,523	21,088

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		5	5	5	5
	実績値 (B)		4	5	4	到達目標値
	達成率 (B/A)		80.00%	100.00%	80.00%	

成果指標設定の考え方・式や説明

医師の診断によるため、成果指数は困難。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
市の関与の 妥当性 必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	□ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
市民ニーズ	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	C
	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
効率性の 手段	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	□ 単当たりコストは前年度と比較して改善している	□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
有効性の 市民参画度	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
	□ 受益者負担率は適正である	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
目的達成度	□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	□ 成果指標の設定は適切である	
市民参画度	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	B
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度	□ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	B
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H25年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○						
説明		平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広く周知することが必要である。							

総合評価		総合評価	B
平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広くHPや広報等で周知することが必要である。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い	B

平成26年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○						
取組目標		事業の性質から継続していく必要がある。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな